

事務事業外部評価の結果と市の取組方針

〈用語解説〉

評価判定	行政改革推進委員会の各委員（委員長を除く）の多数意見（「休止・廃止」「民間」「継続」「改善」「拡大・拡充」「統合・縮小」の区分より選択）を記載。				
判定別数	各委員によって選択された判定区分の数。判定区分は評価判定と同じ。				
付帯意見	評価における各委員の意見や議論の内容等を踏まえ、評価対象事務事業の実施に当たって考慮すべき改善点等について、行政改革推進委員会の総意として整理した内容を記載。				

①広報紙発行事業（市長政策・市民協働課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
継続	継続:6 改善:2	現行の取り組みは妥当である。 紙面の改定や改善努力に常に取り組んでいる様子があり、今後のリニューアルにも期待する。サービス水準を高められるように、より一層の努力をしていただきたい。	・「広報あがの」と「お知らせ版」を分けることや、長文を避けて短文で分かりやすいようにする等の紙面の工夫が必要である。 ・若い人が読んでもらえるようなレイアウトも検討すべきである。	・「広報あがの」と「お知らせ版」の掲載場所を移動するなど、市民がわかりやすいレイアウトに変更することを検討しています。 ・平成30年10月号からリニューアルに取り組んでおり、若い人にも読んでもらえるよう、分かりやすい表現やレイアウトの工夫に努めています。	平成31年度

②虹の架け橋住宅取得支援事業（建設課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
継続	休止・廃止:1 継続:4 改善:2 拡大・拡充:1	現行の取り組みは妥当である。 転入者の増加と転出者の抑制のため必要な取り組みであることから、今まで以上に阿賀野市の人口増加に結び付くような事業として、改善努力をしていただきたい。	・市外からの転入者の増加を促進し、阿賀野市の活性化に貢献する制度設計にしていきたい。 ・新築、転入の予定があった利用者への補助ではなく、この事業が市内の住宅取得への動機づけとなる事業にするべきである。 ・空き家の土地に新たに建てる等の条件設定や、現行の年齢要件の緩和や補助率を上げる等の見直しも必要である。	・現行の転入への加算は効果が弱いことから、同様の事業を実施する他市のPR方法や、利用者アンケートの集計結果を参考に、事業の内容や周知等の改善を図ります。 ・平成30年度から国の補助がなくなったため、補助率や年齢要件の緩和等の見直しが可能か、他の関連事業と併せて検討します。	平成31年度

③子ども医療費助成事業（社会福祉課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
継続	継続:8	現行の取り組みは妥当である。 子どもの育成や、子育て世代の経済的負担の軽減のため、子育て支援の強化に必要な取り組みである。	・子育て世代の経済的負担の軽減のため、サービス水準を検討しながら継続していただきたい。	・現行の助成制度を維持しながら、より子育て世代の経済的負担の軽減が図れるように、他市の状況も考慮した見直しを行い、制度の向上に努めていきます。	平成31年度

④安田瓦普及支援事業（商工観光課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
継続	継続:6 改善:2	現行の取り組みは妥当である。 屋根材として瓦を使用する家屋が減少している状況で、地場産業を育て、守るという産業振興のために必要な取り組みであることから、事業者のより一層の普及努力と合わせて取り組んでいただきたい。	・他の瓦産地の状況や先進事例及び市内のニーズ調査をして戦略的に取り組んでいただきたい。 ・事業者による瓦の軽量化や、製造技術を活用した新しい製品開発、その開発に伴う研究費用を支援するような補助制度にするべきである。 ・新潟県との協力や、安田瓦協同組合等の事業者による瓦の周知・PR活動の強化が必要である。	・安田瓦協同組合や瓦テラス等にチラシや要綱を設置するほか、その他機関広報紙等への掲載を検討し、PRを強化します。 ・平成29、30年度に新潟県と連携し、事業者による他の瓦産地の視察に基づく新たな販路開拓活動への支援を行っており、平成31年度以降も、品質保持と技術伝承、新商品開発、広報活用・情報発信に対する支援を行っていきます。	2020年度 (平成32年度)

⑤水原屋内運動場、テニスコート維持管理事業（生涯学習課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
改善	休止・廃止:1 民間:1 改善:6 統合・縮小:1	生涯スポーツの振興のため活かしていくべき施設であるが、用途が限られており受益者が限定されている。幅広く市民が活用できるようにニーズを把握して、積極的に新たな活用方法の検討や周知の強化を図ること、新規利用者の掘り起こしが必要である。	・市民ニーズや施設の状況を調査して戦略の見直しが必要である。 ・阿賀野バイパス開通に伴う立地条件の向上も視野に入れて、現在の用途以外の活用方法を積極的に検討するべきである。 ・市民に広く知られるような周知・PR活動に取り組む必要がある。	・今後、実施予定の運動・スポーツに関する市民アンケートでのニーズを踏まえ、NPO法人総合型クラブと連携しながら、スポーツ教室等を開催します。 ・2021年度の阿賀野バイパス開通を見据え、多用途での積極的な活用と併せ市内外へ周知とPR活動を行います。 ・京ヶ瀬工業団地テニスコートを閉鎖し、水原テニスコートへの集中化と効率的な運営を行います。	2021年度 (平成33年度)

⑥宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業（商工観光課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
民間	民間:5 継続:2 改善:2	維持管理費が増加傾向にある経営状況を改善するには、民間経営による効果的な取り組みが必要である。 利用者全体に占める市民が少ない状況を考慮しても、行政の役割は終了していることから、早い段階においての完全民営化への移行を進めていただきたい。	・民間経営による設備、維持管理費用等の低減や集客対策を検討するべきである。	・直ちに完全民営化に移行することは難しいと考えますが、できるだけ速やかに移行できるように、指定管理者の選定は民営化への移行の可否も含めて協議していきます。	2022年度 (平成34年度)

⑦福祉会館維持管理事業（社会福祉課）

評価結果			付帯意見	改善等計画	計画達成年度
評価判定	判定別数	主な理由・内容			
継続	継続:8 改善:1	現行の取り組みは妥当である。 近隣の同様施設との統合も検討すべきであるが、地区における避難所や選挙の投票所等の役割で、有効に活用しており利用者数も多いことから、引き続き管理する必要がある。	・維持管理費の増加に対応するため、施設内に事務所を設置する指定管理者からの建物使用料の徴取についても検討いただきたい。 ・将来的に改修が必要な場合は、可能な限り費用の抑制に努めること。	・指定管理者からの建物使用料は、指定管理料の見直しと合わせて総合的に調整し、指定管理者と協議を行っていきます。 ・改修を行う場合は、施設・設備の劣化状況を十分に勘案したうえで必要最小限の工事を検討します。	2020年度 (平成32年度)